

視察研修レポート

テーマ 介護予防・日常生活支援総合事業

課題 (1) 新しい総合事業の移行戦略について
(2) 介護予防事業について

視察地 埼玉県吉見町 (人口19,919人、高齢者人口5,637人)

民生文教
常任
委員会

5月11日(水)

介護予防の取組みを調査

所管事務調査



視察目的

平成27年4月の改正介護保険法の施行により、各自治体では、「介護予防・日常生活支援総合事業(以下、総合事業)」の移行に向けた準備が進められています。総合事業の設計においては、自治体の裁量が大

きく、地域の特性にあった仕組みづくりを行うことができませんが、どのような地域づくりを進めていくのかについては、先行する自治体においても試行錯誤が行われていいます。そこで、先進地である吉見町が描く新しい総合事業の移行戦略を調査しました。

視察報告

介護予防の取組みで介護認定率の低下に

また、この施設の中に、「地域包括支援センター」があることで、高齢者が安心する居場所づくりにもなっています。

介護予防ケアマネジメント事業には、健康の度合いに応じた通所型介護予防事業や介護予防リーダー育成事業・講習会(年7回開催)、介護ボランティア活動(登録者90名)の支援などが組み込まれ介護予防を推進しています。介護予防ボランティア

吉見町は、都心から約50km圏にあり、面積が38.64km²とコンパクトな町で、高齢化率は28%(那須町34.71%)、要介護認定率は13.38%と低い。平成14年度に県の補助事業「介護予防拠点整備事業補助金」を受けて高齢者の健康維持を目的に

した介護予防、世代間交流の施設「悠友館」を新築しました。

この施設は、軽運動室をはじめ工芸室、談話室、多目的ホールを備え、運動教室を中心に趣味を生かす介護予防教室を展開しています。年間延べ1万9114人が利用しています。

は、元気な高齢者が多く特定健診の声掛けや案内、高齢者学級の受付や資料配布、通所型事業の参加者出迎えや靴の履き替えなどにおいて、参加者をサポートしながら自らも健康づくりをしています。

このように、高齢者の社会参加を促し、生活支援や介護予防サービスの充実を図ることで、要介護認定率の低下につながると思っています。



介護予防施設「悠友館」